

---

# 令和2年度 予算編成の概要

---

1. 本市財政と予算編成の方針	.....	1 ページ
2. 各会計予算の規模	.....	2 ページ
3. 一般会計歳入予算	.....	4 ページ
4. 一般会計歳出予算(目的別)	.....	6 ページ
5. 一般会計歳出予算(性質別)	.....	8 ページ
6. 特別会計の歳入歳出予算	.....	10 ページ
7. 主要事業の概要	.....	11 ページ



にかほ市



# 1. 本市財政と予算編成の方針

## ● 本市の財政事情

一般会計の30年度決算は、実質収支が約1億8,993万円の黒字、実質単年度収支も約5億2,638万円の黒字となりました。

歳入は、市税が景気の回復基調等を反映し、個人市民税が前年度比で3.2%増、固定資産税が1.6%増、法人市民税も大幅な減はなく前年比1%減に落ち着きました。また、地方消費税交付金は2.3%増となり、地方交付税は臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費などの増加等により交付基準額は増加したものの、合併特例加算の段階的縮減により0.9%減となりました。財源不足の調整による財政調整基金繰入金は前年度に比べると24.5%減となりましたが、危機感を持ちつつ健全な財政を堅持する必要があります。30年度末の市債残高につきましては、繰上償還の実施などにより前年度比で約11億円減の約151億円まで減少しており、決算に基づく財政健全化判断比率は、実質公債費比率が9.7%、将来負担比率が72.7%と、いずれも健全団体とされる範囲内にあります。

しかし、実質公債費比率は前年度比で0.1ポイント悪化、財政構造の弾力化を示す経常収支比率も0.5ポイント悪化しており、経常経費の抑制など財政の硬直化が進まないよう留意が必要です。

今後の財政見通しとして、歳入では自主財源の根幹をなす市税は人口減少や景気の先行きの不透明感などから大幅な増収は見込めず、地方交付税も合併特例加算の段階的縮減により更に減額されるなど、非常に厳しい状況が続く見込みです。他方、歳出面では、少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大、会計年度任用職員制度の導入等による人件費の増などにより、昨年度より更に厳しい見込みが続き、収支不足の大幅な拡大化が懸念されます。

しかしながら、将来に禍根を残さぬよう、歳入・歳出の徹底した管理を行い、基礎的財政収支の黒字維持はもちろんのこと、財政調整基金の残高確保を目指し、国・県の取り組みと歩調を合わせながら更なる歳出抑制に取り組む必要があります。

## ● 予算編成

令和2年度予算は、健全財政を維持しつつ、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や第2次「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとして、市長公約(4分野20項目)の実現に向けた事業を軸に、選択と集中を図りながら予算配分されております。

当市の課題であります人口減少対策に主眼を置き、市民が誇れるまち、みんなが憧れるまちを目指し「産業活性化」「子育て支援の充実」等により、地域活力の増進、市民福祉の向上を図るとともに市の更なる魅力向上のため、「交流人口の拡大」「移住定住の促進」などにも重点を置いております。

## 2. 各会計予算の規模

( )内は対前年度比

### にかほ市の全予算規模

一般会計・特別会計・企業会計の合計 224億2,035万2千円  
(29億1,205万7千円 14.9%増)

#### ○ 一般会計

147億3,927万9千円(19億3,627万9千円 15.1%増)

主に総務費(象潟青年の家解体事業、旧上郷小学校利活用事業、ふるさと納税関連、ガス事業清算に伴う貸付金収入等の財調への積立)、教育費(小中学校空調設置、屋内運動施設整備事業)などによる増です。

#### ○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定

26億3,751万4千円(△2億2,562万8千円 7.9%減)

一般被保険者の療養給付費等の保険給付費の減が主な要因です。

#### ○ 国民健康保険事業特別会計施設勘定

7,316万2千円(△2,694万9千円 26.9%減)

主に電子カルテ・レセプト電算システムの更新終了による減が要因です。

#### ○ 後期高齢者医療特別会計

3億2,930万4千円(3,039万9千円 10.2%増)

後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

#### ○ 公共下水道事業特別会計

12億7,649万1千円(△6,087万2千円 4.6%減)

公共下水道事業進捗による事業費の減が主な要因です。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

4億3,676万4千円(△468万5千円 1.1%減)

処理施設等整備工事の減が主な要因です。

#### ○ ガス事業清算特別会計

20億2,174万6千円(新設)

ガス事業の清算業務であります。

#### ○ 水道事業会計

9億609万2千円(△7,467万8千円 7.6%減)

主に畑地区基盤整備水道管の入替工事が終了したことが要因です。

## 各会計予算の編成状況

(単位:千円 %)

会計名	R2 当初予算額 A	R元 当初予算額 B	比較増減 (A-B)C	増減率 C/B
一 般 会 計	14,739,279	12,803,000	1,936,279	15.1
国 民 健 康 保 険 事 業 ( 国 民 健 康 保 険 事 業 )	2,637,514	2,863,142	△ 225,628	△7.9
国 民 健 康 保 険 事 業 ( 施 設 勘 定 )	73,162	100,111	△ 26,949	△26.9
後 期 高 齢 者 医 療	329,304	298,905	30,399	10.2
公 共 下 水 道 事 業	1,276,491	1,337,363	△ 60,872	△4.6
農 業 集 落 排 水 事 業	436,764	441,449	△ 4,685	△1.1
ガ ス 事 業 清 算	2,021,746	0	2,021,746	皆増
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	21,514,260	17,843,970	3,670,290	20.6
ガ ス 事 業	0	683,555	△ 683,555	皆減
水 道 事 業	906,092	980,770	△ 74,678	△7.6
公 営 企 業 会 計 合 計	906,092	1,664,325	△ 758,233	△45.6
全 会 計 合 計	22,420,352	19,508,295	2,912,057	14.9

### 3. 一般会計歳入予算

( )内は対前年度比

○ **市税**                    **26億5,049万円(△8,395万2千円 3.1%減)**

個人住民税は人口減などの要因により6,279万7千円(6%)の減、固定資産税も減価償却などを考慮し、175万9千円(0.1%)の減としています。

○ **分担金及び負担金**                    **612万8千円(△6,869万4千円 91.8%減)**

主に保育園保護者負担金の減によるものです。

○ **使用料及び手数料**                    **1億5,352万円(△969万円 5.9%減)**

行政財産使用料・観光施設使用料の減などによるものです。

○ **財産収入**                    **5,271万円(△374万9千円 6.6%減)**

古紙類等の売却単価の下落によるリサイクル缶等売却料の減によるものです。

○ **繰入金**                    **6億2,773万4千円(2億4,657万3千円 64.7%増)**

主にガス事業清算に伴う清算特別会計繰入金、みらい創造基金繰入金及び地域振興基金繰入金の増によるものです。

○ **諸収入等**                    **11億1,367万7千円(6億5,745万6千円 144.1%増)**

ガス事業清算に伴う貸付金収入及びふるさと納税の増などによるものです。

○ **地方譲与税**                    **2億1,400万円(2,100万円 10.9%増)**

主に森林環境譲与税の増によるものです。

○ **交付金**                    **4億8,904万7千円 (△787万4千円 1.6%減)**

自動車取得税交付金の廃止によるものです。

○ **地方交付税**                    **52億円 (増減なし)**

普通交付税50億円、特別交付税2億円を計上しております。本市の普通交付税は平成28年度より合併特例による加算分が段階的に縮減されていますが、国の地方財政計画や令和元年度実績を勘案し、前年度と同額を計上しております。

○ **国県支出金**                    **26億3,667万3千円(3億2,420万9千円 14.0%増)**

幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金、屋内運動施設整備に係る学校施設環境改善交付金などの増によるものです。

○ **市債**                    **15億9,530万円(8億6,100万円 117.3%増)**

小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業の実施などによるものです。

## 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円 %)

区分		令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
自主財源	市 税	2,650,490	18.0	2,734,442	21.3	△ 83,952	△ 3.1
	分担金・負担金	6,128	0.1	74,822	0.6	△ 68,694	△ 91.8
	使用料・手数料	153,520	1.0	163,210	1.3	△ 9,690	△ 5.9
	財産収入	52,710	0.4	56,459	0.4	△ 3,749	△ 6.6
	繰入金	627,734	4.2	381,161	3.0	246,573	64.7
	諸収入等	1,113,677	7.5	456,221	3.6	657,456	144.1
	小 計	4,604,259	31.2	3,866,315	30.2	737,944	19.1
依存財源	地方譲与税	214,000	1.5	193,000	1.5	21,000	10.9
	交付金	489,047	3.3	496,921	3.9	△ 7,874	△ 1.6
	地方交付税	5,200,000	35.3	5,200,000	40.6	0	0.0
	国県支出金	2,636,673	17.9	2,312,464	18.1	324,209	14.0
	市 債	1,595,300	10.8	734,300	5.7	861,000	117.3
	小 計	10,135,020	68.8	8,936,685	69.8	1,198,335	13.4
合 計		14,739,279	100.0	12,803,000	100.0	1,936,279	15.1

### 市税の内訳(再掲)

税目		令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
民税	個人市民税	982,118	37.0	1,044,915	38.2		
	法人市民税	107,539	4.1	127,664	4.7	△ 20,125	△ 15.8
小 計		1,089,657	41.1	1,172,579	42.9	△ 82,922	△ 7.1
固定	固定資産税	1,344,458	50.8	1,346,217	49.2	△ 1,759	△ 0.1
	固有資産等交付金	6,209	0.2	6,233	0.2	△ 24	△ 0.4
小 計		1,350,667	51.0	1,352,450	49.4	△ 1,783	△ 0.1
軽自動車税		78,086	2.9	74,064	2.7	4,022	5.4
市たばこ税		128,000	4.8	131,214	4.8	△ 3,214	△ 2.4
入湯税		4,080	0.2	4,135	0.2	△ 55	△ 1.3
合 計		2,650,490	100.0	2,734,442	100	△ 83,952	△ 3.1

## 4. 一般会計歳出予算(目的別)

( )内は対前年度比

- **議会費** 1億3,484万3千円(320万1千円 2.4%増)
- **総務費** 24億1,143万4千円(9億1,407万2千円 61.0%増)  
ガス事業清算に伴う貸付金収入等により財政調整基金積立金が5億8,837万1千円、象潟青年の家取り壊しなどを含む財産管理費が6,223万1千円、昨年度来の旧上郷小学校利活用事業を含む企画費が7,711万3千円、ふるさと納税関連を含む交流促進事業費が2億3,371万1千円の増などとなっております。
- **民生費** 39億493万1千円(1,848万円 0.5%増)  
障害福祉サービス給付費など障害者福祉費が1,035万1千円増、児童手当など児童福祉総務費が2,209万1千円の減、福祉医療費など保健医療費が2,389万2千円の増となっております。
- **衛生費** 8億3,979万8千円(3,389万8千円 4.2%増)  
健康増進総務費1,142万1千円の増、桂坂油泥処理事業の完了などにより環境衛生費が2,858万9千円の減、定期点検整備工事7,700万円を含む環境プラザ運営費が8,320万2千円の増、最終処分場管理費が2,337万9千円の減となっております。
- **労働費** 1,248万8千円(△18万7千円 1.5%減)
- **農林水産業費** 10億4,783万5千円(3,285万4千円 3.2%増)  
象潟前川地区ほ場整備事業など農村整備総務費が2,233万7千円の増、林業振興費は芭蕉の森公園整備工事912万3千円を含む2,896万7千円の増、一般造林事業費は2,943万5千円の減となっております。また、漁港費はインフラ長寿命化計画策定委託料1,280万1千円を含む1,252万4千円の増となっております。
- **商工費** 5億4,557万8千円(△1億7,753万4千円 24.6%減)  
廃止石油坑井封鎖工事5,300万円を含む商工総務費は5,473万4千円の増、商工振興費は企業立地用地取得・造成事業の完了により2億3,552万4千円の減です。また、アウトドア拠点づくり事業委託料825万円を含む観光総務費は1,890万7千円の増で、観光施設費は、ねむの丘・はまなす改修工事に2,700万円を含みますが4,622万8千円の減となっています。公園管理費は南極公園遊具施設改修工事2,500万円などで2,849万3千円の増となっております。
- **土木費** 11億2,403万7千円(2,544万2千円 2.3%増)  
道路橋梁総務費は1,114万円の減で、都市計画総務費は公共下水道特会への繰出金6億2,257万2千円を含み3,930万6千円増となっております。
- **消防費** 5億6,465万8千円(△499万1千円 0.9%減)  
常備消防費が1,311万9千円の増、災害対策費が1,581万7千円の減です。
- **教育費** 24億7,979万4千円(10億9,769万1千円 79.4%増)  
小学校費の学校管理費がエアコン設置等の工事費1億1,194万1千円を含め7,695万6千円増、学校給食費が1,434万5千円の減、中学校費の学校管理費がエアコン設置などの施設工事費6,587万円を含む6,801万7千円の増、フェライト子ども科学館管理費が空調設備更新工事2,784万7千円を含む3,234万6千円増、屋内運動施設建設工事9億2,400万円を含む屋内運動施設管理費が9億3,989万4千円の増、屋外運動施設管理費が2,189万8千円の減などとなっております。
- **公債費** 16億4,252万2千円(△324万9千円 0.2%減)  
償還金の元金が1,138万3千円増の15億7,731万円、利子は1,463万2千円減の6,521万2千円としております。



## 一般会計歳出予算(目的別)の概要

(単位:千円 %)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 C A-B	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般 財源
							国県 支出金	地方債	その他	
1.議会費	134,843	0.9	131,642	1.0	3,201	2.4	0	0	0	134,843
2.総務費	2,411,434	16.4	1,497,362	11.7	914,072	61.0	156,845	88,300	377,967	1,788,322
3.民生費	3,904,931	26.5	3,886,451	30.4	18,480	0.5	1,772,905	9,100	182,960	1,939,966
4.衛生費	839,798	5.7	805,900	6.3	33,898	4.2	8,091	0	66,802	764,905
5.労働費	12,488	0.1	12,675	0.1	△ 187	△ 1.5	0	0	10,120	2,368
6.農 林 水産業費	1,047,835	7.2	1,014,981	7.9	32,854	3.2	324,851	76,200	136,466	510,318
7.商工費	545,578	3.7	723,112	5.6	△ 177,534	△ 24.6	52,572	25,700	96,070	371,236
8.土木費	1,124,037	7.6	1,098,595	8.6	25,442	2.3	121,647	154,600	34,013	813,777
9.消防費	564,658	3.8	569,649	4.4	△ 4,991	△ 0.9	537	17,300	6,481	540,340
10.教育費	2,479,794	16.8	1,382,103	10.8	1,097,691	79.4	199,223	905,100	202,248	1,173,223
11.災 害 復旧費	1,359	0.0	4,757	0.1	△ 3,398	△ 71.4	2	0	0	1,357
12.公債費	1,642,522	11.1	1,645,771	12.9	△ 3,249	△ 0.2	0	0	35,606	1,606,916
13.諸支出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0	0	2
14.予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	0	0	0	30,000
合計	14,739,279	100.0	12,803,000	100.0	1,936,279	15.1	2,636,673	1,276,300	1,148,733	9,677,573

## 5. 一般会計歳出予算(性質別)

( )内は対前年度比

### ◆ 義務的経費 総額64億8,315万3千円(2億7,758万7千円 4.5%増)

歳出に占める割合は43.9%となっています。

- 人件費 25億959万6千円(2億7,703万3千円 12.4%増)

会計年度任用職員が2億8,398万4千円、職員給料2,788万9千円、職員手当2,829万9千円などの増が主な増加要因となっています。

- 扶助費 23億3,103万5千円(380万3千円 0.2%増)

福祉医療費2,000万円、すこやか子育て支援事業負担金1,836万円、障害福祉サービス費990万2千円の増、児童扶養手当2,552万3千円、子どものための教育・保育給付費負担金959万7千円の減などが主な要因です。

- 公債費 16億4,252万2千円(△324万9千円 0.2%減)

償還終了等による減です。

### ◆ 投資的経費 総額20億2,261万5千円(8億3,628万3千円 70.5%増)

歳出に占める割合は13.7%となっています。

- 普通建設事業費 20億2,125万6千円(8億3,968万1千円 71.1%増)

〈補助事業〉8億9,421万円(5億9,908万6千円 203%増)

屋内運動施設整備5億8440万3千円、旧上郷小利活用2,497万円、社会資本(道路等)整備2,000万円などの増が主な増加要因になります。

〈単独事業〉11億2,704万6千円(2億4,059万5千円 27.1%増)

屋内運動施設整備3億6,108万円、小中学校空調整備1億6,006万円、環境プラザ定期点検整備7,700万円、フェライト子ども科学館空調改修2,760万1千円、公園遊具補修2,368万円、はまなす改修1,544万3千円などの増が主な増加要因です。

### ◆ その他 総額62億3,351万1千円(8億2,240万9千円 15.2%増)

歳出に占める割合は42.3%となっています。

- 物件費 22億8,039万1千円(△5,418万3千円 2.3%減)

ふるさと納税関連9,704万9千円、旧上郷小利活用2,169万2千円、子ども伴走プロジェクト1,609万3千円、漁港施設長寿命化計画1,280万1千円などが増加しましたが、臨時雇用賃金2億6,843万4千円の減などが主な減額要因になります。

- 維持補修費 9,919万5千円(630万7千円 6.8%増)

主に施設関連修繕や市道維持管理費の増によるものです。

- 補助費等 9億5,693万8千円(9,185万8千円 10.6%増)

ほ場整備負担金1,713万1千円・個人番号カード交付金1,169万9千円などが主な増加要因になります。

- 積立金 8億7,885万5千円(7億4,796万7千円 571.5%増)

主に財政調整基金(ガス事業清算に伴う貸付金収入等)5億8,837万1千円・みらい創造基金(ふるさと納税)1億5,000万円などの増が主な要因です。

- 繰出金 18億9,363万2千円(3,046万円 1.6%増)

公共4,250万7千円の増などが主な要因です。

## 一般会計歳出予算(性質別)の概要

(単位:千円 %)

区分		令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B C	C/B
義務的経費		6,483,153	44.0	6,205,566	48.5	277,587	4.5
内訳	人件費	2,509,596	17.1	2,232,563	17.4	277,033	12.4
	扶助費	2,331,035	15.8	2,327,232	18.2	3,803	0.2
	公債費	1,642,522	11.1	1,645,771	12.9	△ 3,249	△ 0.2
投資的経費		2,022,615	13.7	1,186,332	9.3	836,283	70.5
内訳	普通建設事業	2,021,256	13.7	1,181,575	9.2	839,681	71.1
	うち補助事業	894,210	6.1	295,124	2.3	599,086	203.0
	うち単独事業	1,127,046	7.6	886,451	6.9	240,595	27.1
	災害復旧費	1,359	0.0	4,757	0.1	△ 3,398	△ 71.4
その他		6,233,511	42.3	5,411,102	42.2	822,409	15.2
内訳	物件費	2,280,391	15.5	2,334,574	18.2	△ 54,183	△ 2.3
	維持補修費	99,195	0.7	92,888	0.7	6,307	6.8
	補助費等	956,938	6.5	865,080	6.8	91,858	10.6
	貸付金	94,500	0.6	94,500	0.7	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0
	積立金	878,855	6.0	130,888	1.0	747,967	571.5
	繰出金	1,893,632	12.8	1,863,172	14.6	30,460	1.6
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計		14,739,279	100.0	12,803,000	100.0	1,936,279	15.1

## 6. 特別会計の歳入歳出予算

( )内は対前年度比

### ○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定

〈主な歳入〉	国民健康保険税	5億1,786万円(2,077万2千円 4.2%増)
〈主な歳出〉	保険給付費(療養費等)	17億6,437万4千円(△2億4,273万1千円 12.1%減)
	国民健康保険事業費納付金	7億8,861万1千円(1,264万9千円 1.6%増)
※一般会計繰入金		1億7,917万7千円(264万8千円 1.5%増)

### ○ 国民健康保険事業特別会計施設勘定

〈主な歳入〉	診療収入	4,501万7千円(612万9千円 15.8%増)
〈主な歳出〉	総務費	5,998万2千円(△2,663万1千円 30.7%減)
	医業費	818万9千円(△109万2千円 11.8%減)

### ○ 後期高齢者医療特別会計

〈主な歳入〉	後期高齢者医療保険料	2億4,602万2千円(2,885万2千円 13.3%増)
〈主な歳出〉	後期高齢者医療広域連合納付金	3億2,635万4千円(3,043万5千円 10.3%増)
※一般会計繰入金		8,303万2千円(175万7千円 2.2%増)

### ○ 公共下水道事業特別会計

〈主な歳入〉	使用料	2億1,748万6千円(△290万4千円 1.3%減)
	国庫支出金	4,430万円(△2,820万円 38.9%減)
	市債	3億7,790万円(△7,540万円 16.6%減)
〈主な歳出〉	総務費	2億3,943万2千円(2,767万8千円 13.1%増)
	事業費	1億9,581万3千円(△1億116万8千円 34.1%減)
	公債費	8億3,724万6千円(1,261万8千円 1.5%増)
※一般会計繰入金		6億2,257万2千円(4,250万7千円 7.3%増)

### ○ 農業集落排水事業特別会計

〈主な歳入〉	使用料	7,560万円(△370万円 4.7%減)
	市債	1億2,830万円(570万円 4.6%増)
〈主な歳出〉	総務費	9,613万7千円(△779万3千円 7.5%減)
	公債費	3億3,762万7千円(310万8千円 0.9%増)
※一般会計繰入金		2億2,689万4千円(△668万6千円 2.9%減)

### ○ ガス事業清算特別会計 (新設)

〈主な歳入〉	財産収入	14億7,529万6千円
	諸収入	5億4,645万円
〈主な歳出〉	ガス事業清算費	1億2,688万8千円
	公債費	16億3,350万6千円
	諸支出金	2億5,835万2千円 ※一般会計繰出金

---

## 7. 主要事業の概要

---

### 基本方針1【快適に暮らせるまち】 27億742万1千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、3,228万6千円を計上しています。  
防災行政無線等管理業務(保守、定期検査)が主なものになります。
2. 『安心・安全なまちづくり』には、1,670万7千円を計上しています。  
防犯街灯(734万6千円)や、カーブミラー等(133万8千円)の新設・修繕等を行います。
3. 『人にやさしいまちづくり』には、8億3,305万3千円を計上しています。  
障害福祉サービス給付費には4億8,530万6千円、生活保護に係る扶助費は2億3,000万円を予算計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』には、4億9,549万1千円を計上しています。  
がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診(2,098万9千円)を実施、インフルエンザ、風しん、肺炎球菌等予防接種委託として1,656万4千円を計上しております。また、健康教育・健康相談(健康まつり、楽しくアンチエイジング教室、食生活改善ほか)として91万1千円を、減塩を含めた栄養指導等を行う健康づくり人材育成事業として55万円を、健康ポイント制事業として41万3千円を計上しております。
5. 『環境にやさしいまちづくり』には、4億9,376万1千円を計上しています。  
環境プラザの各種点検業務(7,700万円)のほか、羽州象潟鉦山坑井封鎖事業(5,300万円)、最終年度を迎える風力発電施設ゾーニング実証事業(4,642万9千円)など、環境保全対策に取り組みます。
6. 『交通ネットワークの整備』には、3億6,760万6千円を計上しています。  
象潟大竹線の用地測量・補償調査業務(5,224万7千円)や橋梁維持補修(1億5,109万2千円)、コミュニティバス運行委託(4,293万7千円)などを計上しております。
7. 『快適な生活環境づくり』には、4億6,851万7千円を計上しています。  
市民の住宅リフォーム費用を助成(1,200万円)、市営住宅ひまわりの外壁改修(2,953万3千円)を行います。石綿セメント管のPE管への入替工事として2,880万円、公共下水道事業(下浜山地区面整備、前川地区管更生、堺田地区管渠整備)として1億5,960万円を計上しております。消防施設・機器整備事業として、小型動力ポンプ4台、ポンプ付積載車1台を購入(1,750万円)します。

### 基本方針2【子育てしやすいまち】 20億2,217万7千円

1. 『若い世代の希望実現』には、3,341万1千円を計上しています。  
男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業(83万7千円)、妊婦健診委託や不妊不育症治療費の補助(1,669万円)、すこやか子だから祝金事業(880万円)を実施するほか、ネウボラ事業(508万4千円)の充実を図り、新たに妊産婦の医療費助成制度を開始します。

2. 『子育て環境の充実』には、16億1,638万8千円を計上しています。

福祉医療助成事業において、市単独助成(5,340万円)により、乳幼児、小・中学生・高校生年代とひとり親世帯(親)の医療費自己負担の無料化を継続するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。また、病後児対応型を加えた病児保育事業(1,878万円)を継続し、新規に仁賀保学童保育クラブ移転のための工事設計委託を計上しております。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、3億7,237万8千円を計上しています。

各小中学校に空調設備を設置します(1億6,006万円)。  
社会教育においては、フェライト子ども科学館では米村でんじろう実験教室(280万円)を開催し、白瀬南極探検隊記念館では館内のLED化工事を実施します。また、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援(261万2千円)を行います。

### 基本方針3 【高齢者が元気なまち】 6億972万3千円

1. 『高齢者の生活支援』には、9,121万3千円を計上しております。

敬老事業として、敬老式の開催(654万2千円)や長寿祝金の給付(1,200万円)を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給(1,100万円)するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り事業(315万円)では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。認知症高齢者見守り事業(218万1千円)では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』には、5億1,851万円を計上しております。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業(1,973万3千円)や、介護予防教室の開催や集落サロン事業などを行う一般介護予防事業(1,256万8千円)のほか、地域包括ケアシステム関係業務(1,772万5千円)を計上しております。介護保険業務については、要介護認定業務(1,468万3千円)、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金(4億5,380万1千円)を計上しています。

### 基本方針4 【若者に魅力のあるまち】 5,626万6千円

1. 『地元定着の推進』には、1,703万5千円を計上しています。

地元就職する新規学卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金(1,350万円)を交付します。企業を対象とした人材確保等のスキルアップのためのセミナー開催(39万1千円)、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など(計118万3千円)を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』には、3,923万1千円を計上しています。

新たに移住促進事業の充実のために地域おこし協力隊「移住リエゾン」を配置(380万円)し、移住促進・支援事業として、新たに子育て環境充実アピールのため子ども伴奏プロジェクトPR事業(1,609万3千円)と、若者支援の為の住宅施策推進に係るコンサルタント業務(1,000万円)を計上しています。

## 基本方針5【人と文化が豊かなまち】 10億1,743万3千円

### 1. 『多様な学習機会の提供』には、1,909万円を計上しています。

図書館において図書・視聴覚備品を購入(530万円)します。また、図書館機能付き文化交流施設整備のための基本計画策定検討委員会報償費・視察旅費(26万7千円)を計上しております。市民文化祭(335万4千円)、奥の細道象潟全国俳句大会(121万6千円)、まちびと美術館(156万7千円)を開催します。施設整備では、金浦勤労青少年ホーム軽運動室の照明工事(158万円)をします。

### 2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、9億8,616万3千円を計上しています。

各種健康・運動教室の開催(215万6千円)や、スポーツ推進委員による普及振興活動(244万1千円)など、運動奨励事業を推進します。仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどの維持管理(2,000万円)や、各運動施設の改修(計1,040万円)を行います。また、屋内運動施設整備事業として設計及び工事費(9億4,800万円)を計上しております。

### 3. 『伝統文化の保存・継承』には、1,218万円を計上しています。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業(280万6千円)や、「鳥海山伝承芸能祭」の開催、学校での公演(計208万4千円)などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「編む文化」(156万円)を開催するほか、獅子ヶ鼻湿原環境調査として519万円が計上されております。

## 基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億6,941万2千円

### 1. 『稼ぐ農林業の育成』には、4億7,684万2千円を計上しています。

先進技術農業機械を導入する農業法人に対する支援として次世代農業先進技術推進事業(200万円)が新規事業として計上され、ほ場整備地区調査計画事業として象潟・前川地区県営調査計画事業負担金(1,620万円)、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業(5,062万6千円)、就農アドバイザー業務委託(120万円)、農業研修を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業(120万円)、国の交付金事業である農業次世代人材育成事業(1,200万円)などを引き続き計上しております。また、林業振興では芭蕉の森公園整備事業(912万3千円)、民有林整備促進事業(1,200万円)、森林総合研究所分収造林地保育事業(1,997万6千円)などが計上されております。

### 2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億2,655万9千円を計上しています。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金(計2,685万円)や、川袋鮭漁業生産組合への補助(222万9千円)などを予算計上しています。また、インフラ長寿命化として、小砂川漁港機能保全計画及び海岸保全施設長寿命化計画策定(1,280万1千円)を新規事業として計上しています。

### 3. 『魅力ある商店街づくり』には、2,400万円を計上しています。

商工会の運営に対する補助(1,100万円)、商工会共通商品券事業への補助(500万円)、出前商店街や金浦市など商店街活性化事業への補助(270万円)を継続します。

4. 『魅力ある企業づくり』には、2,157万1千円を計上しています。

企業人材育成支援事業(89万8千円)、創業チャレンジ補助金(150万円)などが引き続き計上され、新規事業として、課題解決型インターンシップモデル事業(44万円)、IT企業立地促進事業補助金(120万円)、外国人材支援事業(計533万8千円)などが計上されております。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』には、1億2,044万円を計上しています。

引き続き関係団体との協働として、観光協会の運営補助(2,150万円)や、スポーツイベント開催実行委員会への補助(250万円)を行います。また、新規事業としてアウトドア拠点づくり基本構想(825万円)、観光パンフレット新デザイン作成(250万円)、インフルエンサーSNS観光プロモーション事業(165万円)などを計上しております。ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金(668万1千円)のほか、エリア看板等の設置(200万円)や各種事業(53万4千円)を計上しております。施設整備として、道の駅象潟ねむの丘の施設改修(943万7千円)、温泉保養センターはまなすの設備等改修(1,902万円)、南極公園遊具改修(2,578万円)などを実施します。

## 基本方針7 【市民と行政が協働でつながるまち】 3億5,220万8千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』には、2,104万2千円を計上しています。

自治会等の地域活動への補助(80万8千円)、自治会等の集会施設整備への補助(241万円)、8地区協議会に対する地域振興交付金(895万円)、夢いきいき21マイタウン補助金(200万円)などにより、協働のまちづくりを推進します。また、新規事業として若者100人会議創設の為の先進地視察研修(152万4千円)を計上しております。

2. 『地域内外との交流・連携』には、1,591万9千円を計上しています。

海外姉妹都市との交流推進事業(969万8千円)や、国際交流協会の運営補助(60万円)、中国諸暨市からの訪問団受入(87万5千円)のほか、ふるさと会運営補助(228万5千円)、浅草での物産展開催などの交流協議会補助(135万円)など、国際交流や地域間連携を推進します。

3. 『効率的な行財政運営』には、3億1,524万7千円を計上しています。

個別施設計画策定推進(518万4千円)、HP等の広報活動、広報紙の発行・配布など合わせて広報広聴業務(3,096万7千円)、ふるさと納税事業(1億2,543万円)を引き続き計上しています。新たなものとしては旧青年の家解体工事(5,860万円)、3庁舎電話交換機交換工事(1,905万2千円)などがあります。また、職員研修を更に拡充(計363万円)しております。